

長野市公告第 2 6 0 号

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(平成 11 年法律第 117 号)の規定により、長野市温湯地区温泉利用施設整備・運営 P F I 事業を実施する事業者を選定しましたので、同法第 8 条の規定に基づき客観的評価の結果を以下のとおり公表します。

平成 16 年 12 月 24 日

長野市長 鷲 澤 正 一

- 1 事業名称 長野市温湯地区温泉利用施設整備・運営 P F I 事業
- 2 事業場所 長野市若穂綿内 1330 - 3、1330 - 6 (綿内東山工業団地内)
(源泉：長野市若穂綿内 1830 - 1、1831 - 3)
- 3 事業期間
 - (1)設計・建設期間 特定事業契約締結日(平成 17 年 3 月を予定)～平成 18 年 3 月
 - (2)運営・維持管理期間 平成 18 年 4 月～平成 33 年 3 月 31 日
- 4 事業方式 B T O 方式(事業者が設計・建設した後、市に所有権を移転し、運営期間中に係る運営及び維持管理を行う)

5 事業者の選定方法等

事業者の募集及び選定は、価格及びその他の条件により評価を行う総合評価一般競争入札(地方自治法施行令第 167 条の 10 の 2)により実施しました。落札者決定基準に基づき、長野市温湯地区温泉利用施設整備等 P F I 事業事業者選定審査委員会において滝澤建設グループ(下表参照)を優秀提案者として選定しました。

その結果を踏まえ、市は平成 16 年 12 月 13 日付けで滝澤建設グループを落札者として決定しました。

事業者の選定方法及び選定結果の詳細については添付資料を参照してください。

グループ名	代表企業	構成企業
滝澤建設グループ	滝澤建設株式会社	株式会社竹村製作所 日本道路株式会社 株式会社エーシーエ設計 特定非営利活動法人 つくばアクアライフ研究所 スポーツメディア株式会社

6 財政支出の削減効果

落札者の提案に基づき、本事業をPFI事業で実施する場合の市の財政支出について、市が直接事業を実施する場合の財政支出と比較を行ったところ、現在価値換算で19.08%削減されることとなりました。

従来方式における市の財政支出	2,194,352 千円
PFI方式における市の財政支出	1,775,612 千円
PFI方式の導入による財政支出の削減効果(-)	418,740 千円 (- 19.08%)

注) については、平成16年7月12日付けで公表した特定事業の選定における前提条件から算出しています。また、については、市が事業者を支払うサービス対価から、税収入を控除し、PFI事業の実施に伴う直接的な経費を加えた金額としています。